



## 平成17年3月期

## 決算短信（連結）

平成17年5月20日

上場会社名 日新商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7490 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 周宏  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 本間 一郎 TEL (03) 3457 - 6253  
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率 %  
 米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	70,529	2.0	471	943.2	573	42.0
16年3月期	69,144	△0.1	45	—	403	155.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	464	614.0	59	96	59	65	2.8	2.1	0.8			
16年3月期	65	—	8	55	—	—	0.4	1.6	0.6			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 △70百万円 16年3月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 7,359,520株 16年3月期 7,313,771株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	28,036		17,129		61.1	2,305	94	
16年3月期	25,337		16,395		64.7	2,237	59	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 7,418,546株 16年3月期 7,326,380株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	695		△32		275		3,816	
16年3月期	428		△622		△296		2,881	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

### 2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	33,000		240		△650	
通期	71,000		640		△440	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △59円31銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで  
 おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

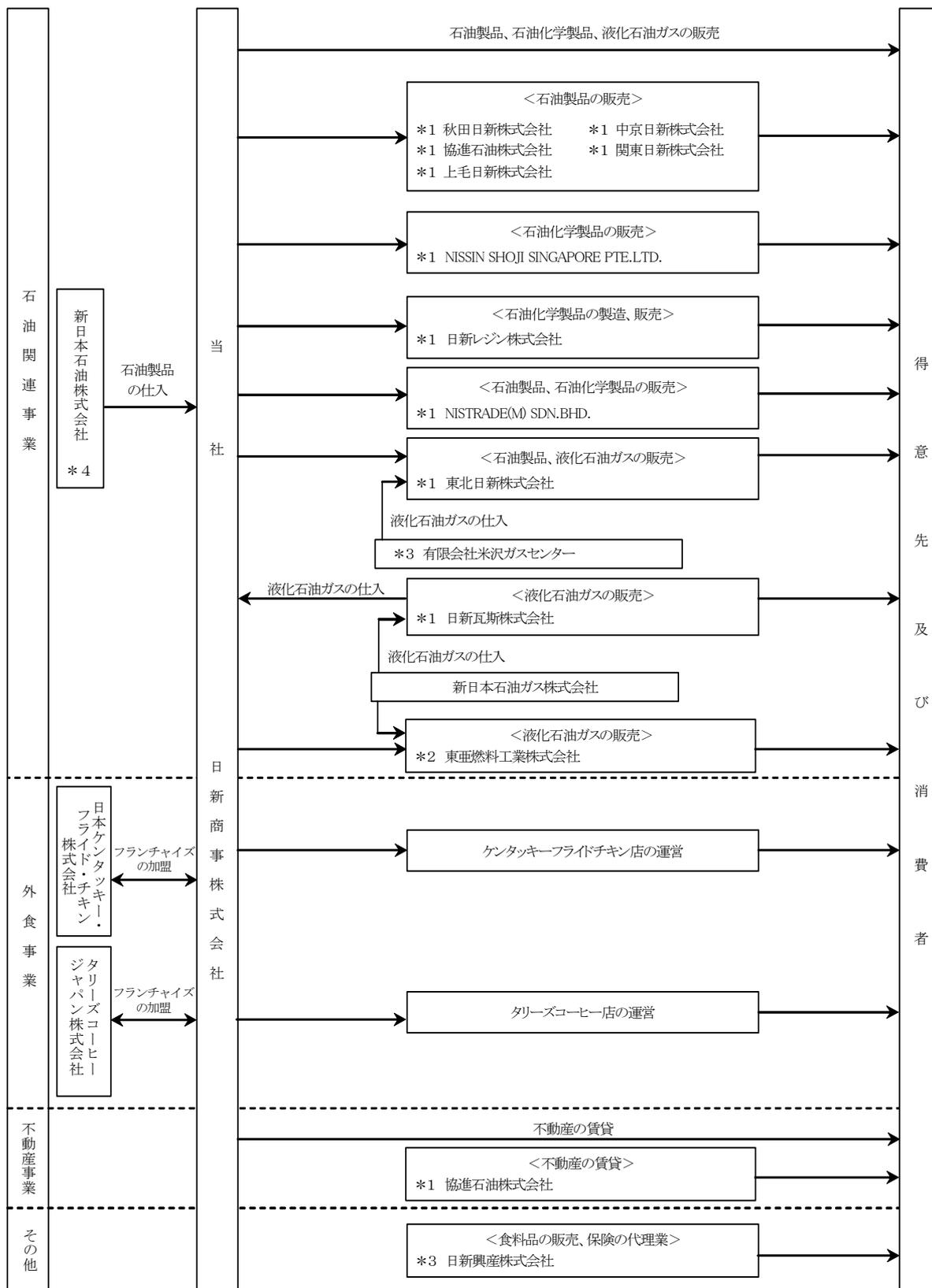
当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社10社及び関連会社3社で構成されております。事業内容は、主に新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		秋田日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		上毛日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		東北日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		関東日新株式会社	直営給油所の運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
		東北日新株式会社	需要家への販売
		有限会社米沢ガスセンター	系列販売店（小売店）への販売
		東亜燃料工業株式会社	需要家への販売
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

（注）クラーク化学工業株式会社は、平成17年3月16日付をもって、清算終了いたしました。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



- \*1 連結子会社であります。
- \*2 関連会社で持分法適用会社であります。
- \*3 関連会社で持分法非適用会社であります。
- \*4 その他の関係会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。

その開拓精神を具現化するため、「顧客の声を聴き、その中にビジネスチャンスがある」との考えをサービス業の本質と位置づけ、時代の変化に敏速に対応し、広く社会に必要とされる「選ばれる企業」を目指すとともに、法令を遵守し社会的責務を果たします。また株主の利益を最重視し、取引先、従業員等の利益にも十分に配慮いたします。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、安定的、継続的な配当実施を基本に、企業体質の強化、充実と今後の長期的事業展開に必要な内部留保を確保し、業績に連動させ配当を行ってまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数増加と株式の流通活性化を重要課題のひとつと認識しております。その見地から業績、株価の推移を勘案し、1単元の株式数の変更、株式分割等、投資しやすい環境を整えたいと考えております。なお実施時期並びに具体的な施策は未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効果的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%を目標とします。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後とも人類の発展に欠かすことのできないエネルギーをテーマとし事業展開してまいります。これに伴い、時代の変化、顧客ニーズにいち早く対応して競争力を強化し、石油、ガスを主力にエネルギー分野の更なる拡充を図ります。

これを実現するために、下記事項を取り組み課題として推進しております。

#### ① 顧客満足の上

各店舗におきましては、地域社会に密着した信頼されるサービスの提供により、お客様に選ばれ、地域になくってはならぬ店舗を目指し意欲的な営業活動を行ってまいります。また販売部門は提案できる営業体質を構築し、取引先の問題解決に貢献するとともに売上利益の拡大を図ってまいります。

#### ② 人材育成と個々の能力を最大限に引き出す組織の構築

時代の変化に対応し、様々な面で実行力を発揮できる人材を育成していきます。またこのような人材を最大限活用できる組織を構築してまいります。

#### ③ ROA 3%の収益体質構築

エネルギー分野の更なる拡充を図り、新規商品、新規顧客を開拓するとともに、非石油部門の持続的な成長を図りつつ期待できる収益源とし、ROA 3%を達成できる収益体質にいたします。

### (6) 会社の対処すべき課題

当面の原油価格及び石油製品の価格は、中東情勢の不安定感と中国を始めとするアジア諸国の石油需要増大に端を発した資源の争奪戦により、しばらく高水準で推移すると予想されます。このような経営環境下、当社グループは企業の社会的責任を果たすため、下記の項目を重要な課題として取り組んでまいります。

#### ① エネルギー分野の強化について

当社グループ給油所はガソリン需要の頭打ち、給油所減少の時流を認知し、各給油所の立地条件を再点検したうえ、給油所ごとの店舗最大能力を目指した運営方針を策定し、勝ち残る給油所づくりを目指します。

##### ● フルサービス給油所

地域住民になくってはならぬ店舗運営を目指します。

##### ● セルフ給油所

ガソリンのみならず物販、車輛整備等の複合機能を持つ給油所展開をいたします。

各営業部門は市況変動に即応した販売活動を行い収益の安定を目指します。また顧客ニーズに合わせ油外商品の供給を視野に入れた提案型営業活動を行います。

#### ② 外食事業と不動産事業の充実

両事業とも可及的速やかに収益を生むものに限り拡大いたします。

③ 人材教育（訓練）

人材育成は下記の方針で実施してまいります。

• 給油所関係

省エネ、環境問題、車輛保有台数の頭打ち等々の観点から考えるとガソリン需要の停滞は考えておかなければなりません。給油所勝ち残りのメリット（給油所1店舗あたりの販売量増加）を得るためには、個々の給油所スタッフのサービス力（人間力）を高めなければなりません。「明るく健康的で立ち振る舞いが清々しい給油所スタッフ」の育成に力を注ぎます。

• 直需、産業資材部門

重油等燃料油の需要は減少していくと予想されるため、省エネ機器や燃料電池等エネルギーの周辺にある油外商品の販売もできるセールススタッフを育成いたします。

• 卸部門

販売店給油所の競争力強化を目指し、「地域で勝ち残る給油所」を作り上げるよう販売店店主に提案、指導できる人材を育成してまいります。

④ 個人情報保護の強化

当社グループは各小売店舗において様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故などが起きないように指示、指導を行っておりますが、より適切に管理するため、プライバシーマーク取得を視野に入れた個人情報保護体制を構築してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全性を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。今後も企業価値の最大化に向けコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
当社は、監査役制度採用会社の経営体制とし、経営上の意思決定及び業務執行のチェックに関し、以下のような経営システムを採用しております。

『取締役会』

「取締役会」はグループ全体の業務執行に関する意思決定機関であるとともに、取締役の職務執行の監督機構であります。原則毎月1回開催し、重要な決議事項、業績の進捗等について議論し対応策等を検討しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう臨時取締役会を適宜開催しております。

『常務会』

「常務会」は役付役員で構成されており、迅速な業務遂行を可能とするための「取締役会」の補佐機関であります。原則毎月1回開催しております。

『役員協議会』

「役員協議会」は取締役、監査役と業務執行上の責任者である執行役員が参加し、現状報告を行い情報の共有化を目的としております。

『監査役会』

「監査役会」は社外監査役1名を含め3名の監査役で構成されており、うち1名は常勤です。常勤監査役は商法で定められた「取締役会」のほか「役員協議会」並びに「部支店長会」等の社内主要会議に出席し業務遂行の状況等をチェックしております。また稟議書等重要書類の閲覧、監査グループ等と連携し、当社の監査及びグループ全体の業務、財政状態の調査を実施し、都度、監査役会、役員協議会等で報告が行われております。

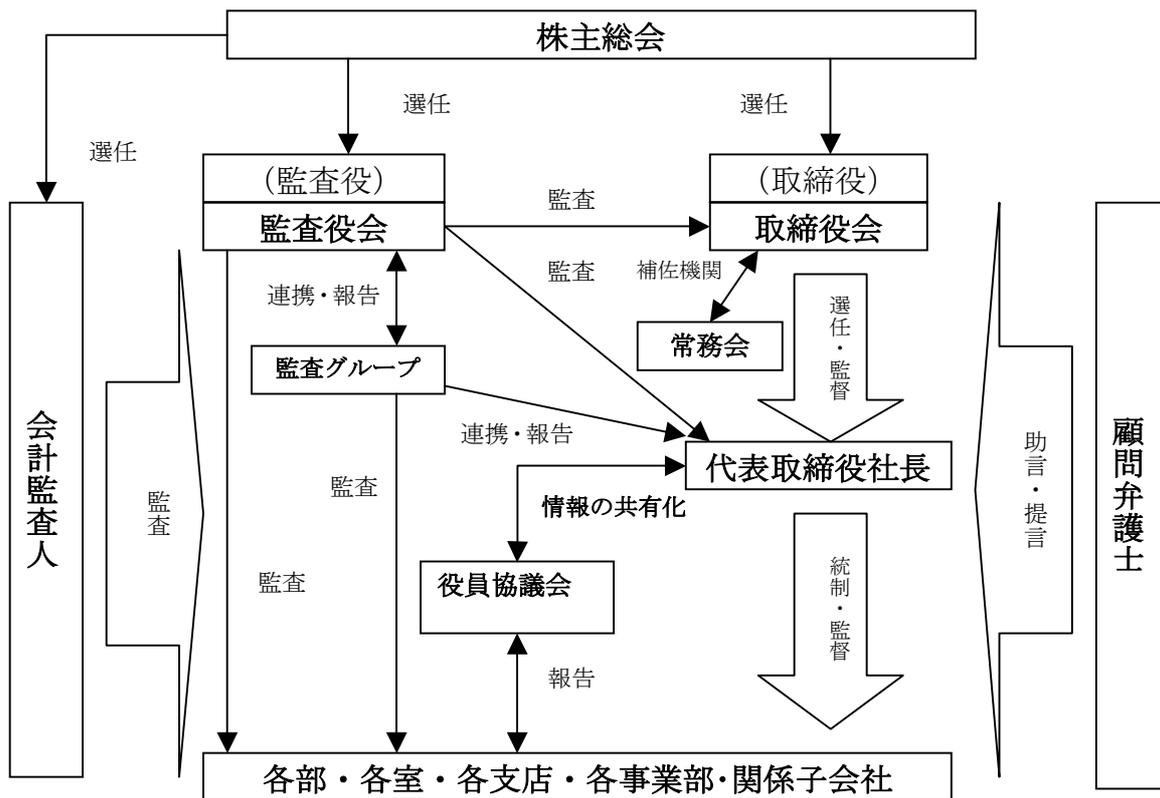
『会計監査人及び顧問弁護士』

「会計監査人」は監査法人トーマツを選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする場合、適宜助言、提言等を受けております。

『社内監査』

「社内監査」は当社監査グループが当社各部、室、支店、事業部及び関連会社を対象に、年2回行っております。監査項目は業務推進状況を中心に、コンプライアンス等のチェックを行っております。

当社における経営上の意思決定、経営の監査並びに内部統制システムの略図は次のとおりであります。



(イ)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要  
 当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の1名は当社及び当社グループの出身ではなく、取引等の利害關係はありません。

(ウ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
 当社は本事業年度において、取締役会（臨時取締役会を含む）を21回、常務会を8回開催し業務執行を決定しております。また情報の共有化を図るために役員協議会を毎月1回開催いたしました。また個人情報適切に保護するため、社外コンサルタントを交え役員に講習を行うとともに、プライバシーマーク取得を目指した個人情報保護体制を構築中であります。今後も更なる経営の健全化、透明性の確保を目指してコーポレート・ガバナンスの強化充実に努めてまいります。

また、取締役の経営責任を一層明確にし、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に変更し、年功要素が強く業績との連動性が希薄な取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止いたします。

(エ)会計監査  
 当社は、商法上に基づく監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害關係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- 業務を執行した公認会計士の氏名  
 指定社員 業務執行社員：安浪重樹、城戸和弘
- 会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士4名、会計士補3名、その他1名

(オ) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

i. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	88,183千円
監査役	3名	16,020千円

(注) 報酬限度額 取締役 : 年額 132,000千円  
監査役 : 年額 48,000千円

ii. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

31,733千円(賞与を含む)

iii. 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	4名	2,000千円
監査役	3名	500千円

iv. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	1名	5,145千円
-----	----	---------

監査報酬の内容

当社監査法人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 19,000千円

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本石油株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.43	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等との関係

新日本石油株式会社(同社は当社議決権比率の15.43%を保有)とは、特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、商品の仕入、販売、納入代行等を行っております。また、給油所の賃借等も行っております。こうした事業上の関係は今後とも維持する方針であります。

また、独立性の確保につきましては、取締役の兼任もなく、当社独自の経営判断により企業運営を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期に中国や米国を中心とした輸出拡大による企業収益の回復など明るい兆しが見えたものの、下期には原材料の高騰やIT関連産業などの生産調整により、景気の足踏み感が強くなりました。

国内石油製品の需要は、猛暑や企業収益の回復により、ガソリン、軽油は堅調に推移したものの、重油は燃料転換が進みつつあることや電力会社の需要が減少したため、後退いたしました。

石油製品の価格は、中東情勢の悪化や中国及び東南アジアの需要増加に伴い、原油価格が高騰し続けたため、ガソリン、軽油、重油等すべてが大幅に上昇いたしました。また、年度末には元売製油所において重油等の生産が追いつかず、供給がタイトになり非常に厳しい販売環境になりました。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画「GC21-04」に基づき「エネルギー部門の再強化」を中心に営業活動を行いました。エネルギー部門においては、石油製品の仕切価格上昇に即応した販売活動に取り組むとともに、潤滑油や車検などお客様のニーズに合わせた満足度の高い商品を提供し、年度末の供給不安時には可能な限り製品供給ができるよう最善を尽くした販売活動をいたしました。また、今後普及が予想される定置型燃料電池を当社社員寮に設置するなど、新エネルギー事業展開の準備もいたしました。非石油部門においては、外食事業は既存店の売上拡大を図り、タリーズコーヒー店を1店舗新規出店を行い、従来営業外の収益として捉えていた不動産事業を営業部門の収益源と位置づけ、積極的に推進することといたしました。

この結果、当社グループ全体の売上高は70,529,134千円、前期比2.0%の増収となり、営業利益は不動産事業の収益計上方法を変更したことによる増加額209,638千円を含め、471,715千円、前期比426,497千円の増益となりました。また経常利益は573,462千円、前期比42.0%の増益となり、当期純利益は子会社解散に伴う固定資産売却益が発生したことや株式売却益などもあり464,288千円、前期比399,259千円の増益となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### <石油関連事業>

##### (直営部門)

直営部門は度重なる仕切価格の上昇に即応した販売活動を行うとともに、お客様の満足度を向上させるため、直営部門若年層を中心に階層ごとの社員研修を行い接客レベルの向上を図りました。直営給油所数は、不採算給油所を宮城県で1店舗、山形県で1店舗閉鎖し76店舗となりましたが、燃料の販売単価増や猛暑によるガソリン需要増加などにより、売上高は27,242,473千円、前期比7.0%の増収となりました。

##### (卸部門)

卸部門は、販売店各店舗の顧客満足向上のため、立地条件、顧客ニーズに合わせ、个性的でお客様に選ばれる給油所作り（競合給油所との差別化）を提案いたしました。

販売店給油所は施設の老朽化や店主の高齢化などにより、8店舗廃業し125店舗となったものの、燃料油の販売単価の上昇などにより、売上高は14,916,439千円、前期比4.6%の増収となりました。

##### (直需部門)

直需部門は、工業用潤滑油は有力取引先のライン稼働率が好調だったことと、顧客ニーズに合わせた提案型営業を行ったことで大幅な伸びを見せたものの、原子力発電所が再稼働し、電力会社向け重油需要が大きく落ち込んだため、売上高は19,658,491千円、前期比8.0%の減収となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門は商品原材料の高騰に即応した営業活動を行ったものの、昨年発生した、有力取引先の商流変更や子会社クラーク化学工業株式会社の解散などにより、売上高は4,993,275千円、前期比3.9%の減収となりました。

##### (その他部門)

その他部門では、液化石油ガス関係において仕切価格上昇分を販売単価に転嫁する等の販売施策を展開するとともに、関係会社東亜燃料工業株式会社向けの取引が加わったため、売上高が大きく伸びました。また当連結会計年度よりセグメントの区分を変更したことに伴い、従来その他事業で計上しておりました水処理装置等の売上305,990千円を計上することになり、売上高は2,702,071千円、前期比28.0%の増収となりました。

#### <外食事業>

外食事業では、ケンタッキーフライドチキン店は新商品による売上増があり順調に推移いたしました。タリーズコーヒー店は、既存店が堅調に推移したことと、東京都に1店舗新規出店したため、売上高が大きく伸びました。しかしながら平成16年3月に鮪店を全店閉鎖したため、売上高は594,232千円、前期比22.1%の減収となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業は所有不動産の有効活用を図り、事業拡大を推進するため当連結会計年度より営業部門化したしました。現在オフィスビル、マンション、コンビニエンスストア向け店舗等を所有し賃貸を行っており、売上高は422,149千円となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料の高騰、米国や中国の景気減退などの懸念材料がありますが、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移すると予想されます。また石油販売業界は石油製品価格の高値長期化等による販売数量の減少懸念など厳しい収益環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業に関しては当期同様、石油製品の仕切価格に即応した販売活動を行うとともに、お客様のニーズに応じた高付加価値商品を提供できる環境を整え、既存の販売拠点を精査し地域マーケットニーズに適合した店舗網の構築化を図ってまいります。外食事業においては、地域ニーズに合わせ積極的に新規出店を行い、不動産事業においては所有不動産の更なる有効活用や新規物件の開拓などを行い、収益基盤の確立を目指したいと考えております。

また、平成18年3月期の連結通期業績は売上高71,000,000千円、経常利益640,000千円、また固定資産の減損会計適用により固定資産評価損750,000千円を見込み、当期純損失440,000千円を予想しております。なお、次期の配当につきましては、1株につき12円を予定しております。

#### (2) 財政状態

##### ① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,698,603千円増加し、28,036,169千円となりました。これは原油価格の高騰による販売単価の上昇などにより受取手形及び売掛金が増加（前連結会計年度末に比べ1,743,318千円の増加）したこと、株価の上昇によって保有株式の時価評価が大幅に上がったことにより投資有価証券並びに係会社株式が増加（前連結会計年度末に比べ726,006千円の増加）したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,965,751千円増加し、10,906,211千円となりました。これは原油価格の高騰による仕切価格の上昇などにより支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末に比べ1,164,309千円の増加）したこと、長期の資金調達を意図した社債の発行500,000千円などによるものです。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ、733,836千円増加し、17,129,740千円となりました。これは当期純利益の増加（前連結会計年度末に比べ399,259千円の増加）や株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末に比べ355,504千円の増加）などによるものです。

この結果、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ68.35円増加し、2,305.94円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために前連結会計年度間に比べ935,209千円増加し、3,816,292千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、695,143千円の資金の増加（前連結会計年度は428,144千円の増加）となりました。増加の主なもの、当期純利益の計上771,705千円、仕入債務の増加額1,164,309千円などであり、減少の主なものは売上債権の増加額1,490,215千円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、32,504千円の資金の減少（前連結会計年度は622,371千円の減少）となりました。増加の主なものは有形固定資産の売却による収入223,367千円、関係会社株式の売却による収入225,000千円などであり、減少の主なものは、貸付による支出229,290千円、関係会社株式の取得231,992千円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、275,484千円の資金の増加（前連結会計年度末は296,621千円の減少）となりました。増加の主なものは社債の発行による収入500,000千円などであり、減少の主なものは長期借入金の返済115,596千円、配当金の支払額121,071千円などです。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、配当金の受取額が当期同様の水準が見込まれることなどにより、増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業において新規賃貸物件の取得を予定しているため、設備投資額が増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の資金調達は予定していないため資金は減少する見込みです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指数は、次のとおりであります。

項目	第58期 平成14年3月期	第59期 平成15年3月期	第60期 平成16年3月期	第61期 平成17年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	60.0	64.7	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	8.8	17.3	21.4
債務償還年数 (年)	1.4	—	4.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4	—	15.4	30.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当期末において判断したものです。

(原油価格高騰)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕入価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

産油国の動向、国際情勢、国内元売の生産環境の変化により、元売から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房用関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。

(特定元売（新日本石油株式会社）との取引)

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループの販売している石油製品の大半を同社から仕入れており、今後も継続していく考えであります。しかしながら、新日本石油株式会社の経営戦略等に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源については、環境問題等の観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、また燃料電池や風力発電など新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。これらの傾向が当社グループの見込以上に進んだ場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油品質確保等に関する法律」、また産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。これらの法規制に大きな改正があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有資格者の確保)

給油所は「消防法」により「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務づけられております。また当社グループではお客様のニーズに対応するため、給油所に自動車整備士の有資格者を配属しております。当社グループはこれらの資格を取得させるために様々な研修を行い、積極的に資格取得を奨励しておりますが、従業員の資格所持率が低下した場合は店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

(短時間労働者への厚生年金の適用拡大)

平成16年2月に国会に提出された年金改革法案では、パートタイム労働者への厚生年金の適用拡大が見送られました。厚生年金の加入者拡大を見込んだ厚生労働省案では、週20時間以上または年収65万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務付けられることになっており、当社は短時間労働者の占める比率が高く、法律が改正され適用が拡大された場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		構成比 (%)	当連結会計年度 平成17年3月31日		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1			2,902,882			3,826,294		923,412
2			8,178,352			9,921,671		1,743,318
3			817,052			607,225		△209,827
4			275,047			152,337		△122,709
5			278,595			186,893		△91,702
6			△94,586			△101,949		△7,362
			流動資産合計	48.8		14,592,473	52.0	2,235,128
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※2	5,523,808			5,300,178			
		減価償却累計額	2,909,215	2,614,592	2,892,560	2,407,617		△206,975
(2)		928,696			934,427			
		減価償却累計額	698,317	230,378	729,883	204,544		△25,834
(3)	※2		4,087,623			4,035,805		△51,818
(4)		307,338			318,334			
		減価償却累計額	191,771	115,567	219,609	98,724		△16,842
			有形固定資産合計	27.8		6,746,691	24.1	△301,470
2 無形固定資産								
(1)			85,158			36,316		△48,841
(2)			157,943			177,352		19,408
			無形固定資産合計	1.0		213,669	0.8	△29,432
3 投資その他の資産								
(1)	※1 ※2		4,708,125			3,859,309		△848,815
(2)	※1 ※2		—			1,574,822		1,574,822
(3)			98,838			296,437		197,599
(4)			39,420			49,662		10,241
(5)	※1		1,096,062			778,424		△317,637
(6)			△253,489			△75,321		178,167
			投資その他の資産 合計	22.4		6,483,334	23.1	794,377
			固定資産合計	51.2		13,443,695	48.0	463,474
			資産合計	100.0		28,036,169	100.0	2,698,603

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年 3月31日		当連結会計年度 平成17年 3月31日		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※ 2	4,283,553		5,447,863		1,164,309
2 短期借入金	※ 2	720,596		637,418		△83,178
3 未払金		744,575		660,358		△84,217
4 未払法人税等		58,098		127,265		69,166
5 賞与引当金		266,675		292,531		25,856
6 その他		131,992		270,331		138,339
流動負債合計		6,205,492	24.5	7,435,768	26.5	1,230,276
II 固定負債						
1 社債		700,000		1,110,000		410,000
2 長期借入金	※ 2	43,568		21,150		△22,418
3 繰延税金負債		311,390		578,711		267,321
4 退職給付引当金		818,645		890,159		71,514
5 役員退職慰労引当金		107,514		119,381		11,867
6 その他		753,849		751,039		△2,810
固定負債合計		2,734,968	10.8	3,470,442	12.4	735,474
負債合計		8,940,460	35.3	10,906,211	38.9	1,965,751
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,202	0.0	218	0.0	△984
(資本の部)						
I 資本金	※ 4	3,624,000	14.3	3,624,000	12.9	—
II 資本剰余金		3,278,245	12.9	3,280,091	11.7	1,845
III 利益剰余金		8,702,000	34.4	9,042,716	32.3	340,716
IV その他有価証券 評価差額金		921,471	3.6	1,276,975	4.6	355,504
V 為替換算調整勘定		△13,783	△0.1	△16,697	△0.1	△2,913
VI 自己株式	※ 5	△116,029	△0.4	△77,346	△0.3	38,683
資本合計		16,395,903	64.7	17,129,740	61.1	733,836
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,337,566	100.0	28,036,169	100.0	2,698,603

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比		
		金額 (千円)		金額 (千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			69,144,735	100.0	70,529,134	100.0	1,384,398	
II 売上原価			61,612,105	89.1	62,980,419	89.3	1,368,314	
売上総利益			7,532,630	10.9	7,548,714	10.7	16,084	
III 販売費及び一般管理費								
1 支払手数料		533,112			548,273			
2 広告宣伝費		83,835			90,364			
3 貸倒引当金繰入額		12,065			12,318			
4 給料手当		2,031,435			1,890,808			
5 臨時雇用給		797,043			710,811			
6 賞与		237,147			245,049			
7 賞与引当金繰入額		258,415			285,931			
8 退職給付引当金 繰入額		222,335			223,246			
9 役員退職慰労引当金 繰入額		22,767			23,382			
10 賃借料		917,631			844,758			
11 減価償却費		188,777			165,751			
12 その他		2,182,846	7,487,413	10.8	2,036,304	7,076,999	10.0	△410,413
営業利益			45,217	0.1	471,715	0.7	426,497	
IV 営業外収益								
1 受取利息		12,517			10,514			
2 受取配当金		49,264			77,812			
3 仕入割引		58,471			63,266			
4 不動産賃貸料収入		407,490			—			
5 軽油引取税納 税報奨金		84,364			67,982			
6 その他営業外収益		28,442	640,550	0.9	33,511	253,086	0.3	△387,463
V 営業外費用								
1 支払利息		27,608			24,468			
2 売上割引		4,723			5,388			
3 持分法による投資損失		—			70,673			
4 不動産賃貸原価		192,102			—			
5 営業権償却		2,024			1,643			
6 その他営業外費用		55,423	281,882	0.4	49,164	151,339	0.2	△130,543
経常利益			403,885	0.6	573,462	0.8	169,577	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		52,582		5,533			
2 固定資産売却益	※1	19,645		141,980			
3 投資有価証券売却益		2,036		6,077			
4 関係会社株式売却益		—	74,264	112,119	265,709	0.4	191,444
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	46,995		54,418			
2 固定資産除却損	※3	18,287		12,217			
3 投資有価証券売却損		—		830			
4 投資有価証券評価損		16,258		—			
5 ゴルフ会員権売却損		1,690		—			
6 ゴルフ会員権評価損		6,261		—			
7 店舗閉鎖損失	※4	111,470	200,964	—	67,466	0.1	△133,497
税金等調整前 当期純利益			277,185		771,705	1.1	494,519
法人税、住民税 及び事業税		72,261		170,689			
法人税等調整額		142,151	214,412	135,884	306,574	0.4	92,161
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△2,256		842	0.0	3,098
当期純利益			65,029	0.1	464,288	0.7	399,259

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			3,277,952		3,278,245	293
II 資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益		293	293	1,845	1,845	1,551
III 資本剰余金期末残高			3,278,245		3,280,091	1,845
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			8,688,166		8,702,000	13,833
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		65,029	65,029	464,288	464,288	399,259
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		51,195		121,071		
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		—	51,195	2,500 ( 500)	123,571	72,376
IV 利益剰余金期末残高			8,702,000		9,042,716	340,716

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		277,185	771,705	494,519
2		366,808	324,423	△42,385
3		△31,105	71,514	102,619
4		△334,305	△170,804	163,500
5		△4,868	25,856	30,724
6		7,890	11,867	3,976
7		△61,781	△88,326	△26,544
8		27,608	24,468	△3,139
9		—	△112,119	△112,119
10		—	70,673	70,673
11		16,258	—	△16,258
12		—	△141,999	△141,999
13		154,686	65,211	△89,475
14		△6,022	—	6,022
15		1,578,763	△1,490,215	△3,068,979
16		△29,484	209,827	239,311
17		△1,464,047	1,164,309	2,628,357
18		△56,001	—	56,001
19		△7,949	22,836	30,786
小計		433,634	759,228	325,594
20		61,302	88,374	27,071
21		△28,794	△23,121	5,673
22		△37,997	△129,337	△91,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,144	695,143	266,998
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		300,000	—	△300,000
2		△441,195	△115,849	325,345
3		34,161	223,367	189,205
4		△161,168	△25,834	135,333
5		△519,000	△231,992	287,007
6		143,937	31,474	△112,463
7		—	225,000	225,000
8		△69,221	△5,618	63,602
9		29,294	56,397	27,103
10		△10,840	△229,290	△218,450
11		80,559	42,764	△37,795
12		△8,899	△2,921	5,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		△622,371	△32,504	589,866

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△470,000	△10,000	460,000
2 社債の発行による収入		700,000	500,000	△200,000
3 社債の償還による支出		—	△30,000	△30,000
4 長期借入れによる収入		—	20,000	20,000
5 長期借入金の返済による支出		△470,596	△115,596	355,000
6 自己株式の売却による収入		—	42,275	42,275
7 親会社による配当金の支払額		△51,195	△121,071	△69,876
8 その他		△4,829	△10,122	△5,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		△296,621	275,484	572,105
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,561	△2,913	647
V 現金及び現金同等物の減少額 (△) 又は増加額		△494,409	935,209	1,429,619
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,375,491	2,881,082	△494,409
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	2,881,082	3,816,292	935,209

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>秋田日新株式会社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 クラーク化学工業株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>秋田日新株式会社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) クラーク化学工業株式会社は、平成17年3月16日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社 平成16年1月に株式を取得いたしました東亜燃料工業株式会社につきましては、当社の連結決算期末日をみなし取得日といたしましたため、同社の損益は取り入れておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及びNISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及びNISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具、その他 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌年に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（126,651千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（134,691千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生した期の損益として処理しております。	連結調整勘定は発生しておりません。
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は422,149千円、売上原価は212,510千円それぞれ増加し、営業利益は209,638千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>連結貸借対照表</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行)の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)の改正に伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等への出資(前連結会計年度末103,639千円)を当連結会計年度末より「投資有価証券」(当連結会計年度末82,436千円)として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前連結会計年度末1,403,357千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました為替差損(当連結会計年度16,426千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他営業外費用」に含めて表示しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△9,371千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度3,966千円)及び「保証金の返還による収入」(前連結会計年度7,059千円)は、連結キャッシュ・フローの状態をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△679千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払年金費用の増加額」(当連結会計年度△8,040千円)及び「未払軽油引取税の減少額」(当連結会計年度△5,759千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度△19,645千円)は、連結キャッシュ・フローの状態をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度6,230千円)は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日																																																						
<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">530,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 （出資金）</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （担保提供資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,332,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240,390千円</td> </tr> </table> <p>（対応債務）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,905,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,547,538千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,839千円</td> </tr> </table> <p>※4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">273,620株</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	530,830千円	投資その他の資産のその他 （出資金）	3,147千円	建物及び構築物	89,160千円	土地	818,880千円	投資有価証券（株式）	1,332,350千円	計	2,240,390千円	支払手形及び買掛金	2,905,888千円	短期借入金	610,600千円	長期借入金	31,050千円	計	3,547,538千円		7,839千円	普通株式	7,600千株	普通株式	273,620株	<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">459,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 （出資金）</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （担保提供資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,026,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">662,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589,029千円</td> </tr> </table> <p>（対応債務）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,912,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">549,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483,570千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,225千円</td> </tr> </table> <p>※4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">181,454株</td> </tr> </table>	関係会社株式	459,425千円	投資その他の資産のその他 （出資金）	3,147千円	建物及び構築物	81,651千円	土地	818,880千円	投資有価証券（株式）	1,026,428千円	関係会社株式	662,070千円	計	2,589,029千円	支払手形及び買掛金	3,912,520千円	短期借入金	549,900千円	長期借入金	21,150千円	計	4,483,570千円		6,225千円	普通株式	7,600千株	普通株式	181,454株
投資有価証券（株式）	530,830千円																																																						
投資その他の資産のその他 （出資金）	3,147千円																																																						
建物及び構築物	89,160千円																																																						
土地	818,880千円																																																						
投資有価証券（株式）	1,332,350千円																																																						
計	2,240,390千円																																																						
支払手形及び買掛金	2,905,888千円																																																						
短期借入金	610,600千円																																																						
長期借入金	31,050千円																																																						
計	3,547,538千円																																																						
	7,839千円																																																						
普通株式	7,600千株																																																						
普通株式	273,620株																																																						
関係会社株式	459,425千円																																																						
投資その他の資産のその他 （出資金）	3,147千円																																																						
建物及び構築物	81,651千円																																																						
土地	818,880千円																																																						
投資有価証券（株式）	1,026,428千円																																																						
関係会社株式	662,070千円																																																						
計	2,589,029千円																																																						
支払手形及び買掛金	3,912,520千円																																																						
短期借入金	549,900千円																																																						
長期借入金	21,150千円																																																						
計	4,483,570千円																																																						
	6,225千円																																																						
普通株式	7,600千株																																																						
普通株式	181,454株																																																						



① リース取引

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)			1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計		機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	504,053	242,555	746,608	取得価額相当額	438,828	196,098	634,926
減価償却累計額相当額	289,684	95,624	385,308	減価償却累計額相当額	239,943	72,744	312,687
期末残高相当額	214,369	146,930	361,299	期末残高相当額	198,884	123,353	322,238
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			129,554千円	1年内			119,186千円
1年超			240,012千円	1年超			207,782千円
合計			369,567千円	合計			326,968千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			131,460千円	支払リース料			135,074千円
減価償却費相当額			131,460千円	減価償却費相当額			135,074千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日												
<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	3,538千円	1年超	4,730千円	合計	8,269千円	<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,730千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	1,524千円	1年超	3,206千円	合計	4,730千円
1年以内	3,538千円												
1年超	4,730千円												
合計	8,269千円												
1年以内	1,524千円												
1年超	3,206千円												
合計	4,730千円												

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成16年3月31日			当連結会計年度 平成17年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	1,739,827	3,139,818	1,399,990	1,936,146	3,937,700	2,001,553
② その他	512,672	687,376	174,703	532,548	690,136	157,588
小計	2,252,500	3,827,194	1,574,694	2,468,694	4,627,836	2,159,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	93,937	85,363	△8,573	3,702	2,711	△991
② その他	104,343	94,805	△9,537	104,141	99,621	△4,520
小計	198,280	180,169	△18,110	107,844	102,332	△5,511
合計	2,450,780	4,007,364	1,556,583	2,576,539	4,730,169	2,153,629

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売却額 (千円)	143,937	256,474
売却益の合計額 (千円)	2,036	118,196
売却損の合計額 (千円)	—	830

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	169,931	162,101
② その他	—	82,436
計	169,931	244,537

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を16,258千円計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	260,612	—
計	—	—	260,612	—

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	245,826	20,854	—
計	—	245,826	20,854	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引を行うことがありますが、その残高は外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>これらの管理は、社内規程に基づき経理部で行っており、デリバティブ取引を行うごとに、担当役員に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引の期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>

④ 退職給付

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△1,660,556千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">820,539千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△840,017千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">177,965千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">325,989千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△691,993千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">126,651千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△818,645千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">111,758千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,300千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△7,408千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85,685千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">226,260千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会計年度から5年定額法</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,660,556千円	ロ 年金資産	820,539千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△840,017千円	ニ 未認識年金資産	177,965千円	ホ 未認識数理計算上の差異	325,989千円	<hr/>		ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)	△691,993千円	ト 前払年金費用	126,651千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△818,645千円	イ 勤務費用	111,758千円	ロ 利息費用	32,300千円	ハ 期待運用収益(減算)	△7,408千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	85,685千円	ホ 臨時に支払った割増退職金	3,925千円	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	226,260千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会計年度から5年定額法	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△1,674,482千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">872,168千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△802,313千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">226,280千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">273,125千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△755,468千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">134,691千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△890,159千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">104,345千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,573千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△8,205千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97,533千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7,825千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">231,071千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会計年度から5年定額法</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,674,482千円	ロ 年金資産	872,168千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△802,313千円	ニ 未認識年金資産	226,280千円	ホ 未認識数理計算上の差異	273,125千円	<hr/>		ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)	△755,468千円	ト 前払年金費用	134,691千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△890,159千円	イ 勤務費用	104,345千円	ロ 利息費用	29,573千円	ハ 期待運用収益(減算)	△8,205千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	97,533千円	ホ 臨時に支払った割増退職金	7,825千円	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	231,071千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会計年度から5年定額法
イ 退職給付債務	△1,660,556千円																																																																																				
ロ 年金資産	820,539千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△840,017千円																																																																																				
ニ 未認識年金資産	177,965千円																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	325,989千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)	△691,993千円																																																																																				
ト 前払年金費用	126,651千円																																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△818,645千円																																																																																				
イ 勤務費用	111,758千円																																																																																				
ロ 利息費用	32,300千円																																																																																				
ハ 期待運用収益(減算)	△7,408千円																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	85,685千円																																																																																				
ホ 臨時に支払った割増退職金	3,925千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	226,260千円																																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会計年度から5年定額法																																																																																				
イ 退職給付債務	△1,674,482千円																																																																																				
ロ 年金資産	872,168千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△802,313千円																																																																																				
ニ 未認識年金資産	226,280千円																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	273,125千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)	△755,468千円																																																																																				
ト 前払年金費用	134,691千円																																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△890,159千円																																																																																				
イ 勤務費用	104,345千円																																																																																				
ロ 利息費用	29,573千円																																																																																				
ハ 期待運用収益(減算)	△8,205千円																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	97,533千円																																																																																				
ホ 臨時に支払った割増退職金	7,825千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	231,071千円																																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会計年度から5年定額法																																																																																				

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">103,287千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,941千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">240,707千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,932千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262,841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,107千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,102,540千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△194,526千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">908,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">272,657千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">632,278千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">904,935千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">3,077千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">275,047千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">39,420千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">311,390千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">3,077千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.28%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">7.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.46%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.44%</td></tr> <tr><td>税率変更の影響額</td><td style="text-align: right;">5.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.58%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">77.35%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	103,287千円	減価償却損金算入限度超過額	78,941千円	投資有価証券評価損 損金不算入額	239,555千円	ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	50,167千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	240,707千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,932千円	繰越欠損金	262,841千円	その他	89,107千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,102,540千円	評価性引当額	△194,526千円	<hr/>		繰延税金資産計	908,013千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	272,657千円	その他有価証券評価差額金	632,278千円	<hr/>		繰延税金負債計	904,935千円	<hr/>		繰延税金資産純額	3,077千円	流動資産	275,047千円	固定資産	39,420千円	固定負債	311,390千円	<hr/>		差引	3,077千円	法定実効税率 (調整)	42.05%	住民税均等割	14.28%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.66%	評価性引当額	7.46%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.44%	税率変更の影響額	5.76%	その他	3.58%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	77.35%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">113,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">279,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,691千円</td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,565千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,688千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">882,626千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△118,884千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">763,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">264,271千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">876,182千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,140,454千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">376,711千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">152,337千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">49,662千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">578,711千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">376,711千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金不算入額	113,954千円	減価償却損金算入限度超過額	78,361千円	投資有価証券評価損 損金不算入額	239,555千円	ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	50,167千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	279,642千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,691千円	損金不算入額		繰越欠損金	25,565千円	その他	47,688千円	<hr/>		繰延税金資産小計	882,626千円	評価性引当額	△118,884千円	<hr/>		繰延税金資産計	763,742千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	264,271千円	その他有価証券評価差額金	876,182千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,140,454千円	<hr/>		繰延税金負債純額	376,711千円	流動資産	152,337千円	固定資産	49,662千円	固定負債	578,711千円	<hr/>		差引	376,711千円
賞与引当金損金不算入額	103,287千円																																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	78,941千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損 損金不算入額	239,555千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	50,167千円																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入 限度超過額	240,707千円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,932千円																																																																																																																								
繰越欠損金	262,841千円																																																																																																																								
その他	89,107千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,102,540千円																																																																																																																								
評価性引当額	△194,526千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産計	908,013千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	272,657千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	632,278千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債計	904,935千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産純額	3,077千円																																																																																																																								
流動資産	275,047千円																																																																																																																								
固定資産	39,420千円																																																																																																																								
固定負債	311,390千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
差引	3,077千円																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																																																																								
住民税均等割	14.28%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.66%																																																																																																																								
評価性引当額	7.46%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.44%																																																																																																																								
税率変更の影響額	5.76%																																																																																																																								
その他	3.58%																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	77.35%																																																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	113,954千円																																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	78,361千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損 損金不算入額	239,555千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	50,167千円																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入 限度超過額	279,642千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	47,691千円																																																																																																																								
損金不算入額																																																																																																																									
繰越欠損金	25,565千円																																																																																																																								
その他	47,688千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	882,626千円																																																																																																																								
評価性引当額	△118,884千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産計	763,742千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	264,271千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	876,182千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債計	1,140,454千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債純額	376,711千円																																																																																																																								
流動資産	152,337千円																																																																																																																								
固定資産	49,662千円																																																																																																																								
固定負債	578,711千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
差引	376,711千円																																																																																																																								

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,976,633	763,105	404,996	69,144,735	—	69,144,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,976,633	763,105	404,996	69,144,735	—	69,144,735
営業費用	67,466,006	928,378	424,605	68,818,990	280,528	69,099,518
営業利益又は営業損失(△)	510,627	△165,273	△19,608	325,745	△280,528	45,217
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,936,940	425,167	49,787	17,411,895	7,925,671	25,337,566
減価償却費	162,769	54,750	604	218,124	148,684	366,808
資本的支出	216,881	164,758	—	381,640	38,174	419,814

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業………鮪店の運営、ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ その他事業………水処理装置、整水器類、飲料、その他

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（280,528千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（7,925,671千円）の主なものは、賃貸用不動産及び親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

(5) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,512,752	594,232	422,149	70,529,134	—	70,529,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	38,508	38,508	△38,508	—
計	69,512,752	594,232	460,657	70,567,642	△38,508	70,529,134
営業費用	68,942,286	679,050	241,138	69,862,475	194,943	70,057,419
営業利益又は営業損失(△)	570,465	△84,817	219,518	705,166	△233,451	471,715
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,889,715	361,665	4,154,523	23,405,905	4,630,264	28,036,169
減価償却費	86,844	39,014	140,451	266,310	10,838	277,148
資本的支出	73,015	30,486	3,265	106,767	10,211	116,979

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

② 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（233,451千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,630,264千円）の主なものは、親会社での余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

(5) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(6) 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上してしております。この変更に伴い、当連結会計年度より新たに「不動産事業」を事業区分に追加してしております。

なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。

(7) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当連結会計年度より「石油関連事業」に含めることといたしました。

なお、当連結会計年度の「石油関連事業」に含まれている「その他事業」の売上高は305,990千円、営業損失は9,638千円であります。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略してあります。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略してあります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,436,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.6	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	2,905,888
								商品の仕入	46,455,131		
								給油所の賃借	412,304		
								商品納入代行	345,337	売掛金	33,194
								営業取引以外の 取引			
仕入割引	58,384	—	—								
土地等の賃貸	13,055	—	—								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

2 兄弟会社等

重要性が乏しいため、当連結会計年度より記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.4	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	3,912,520
								商品の仕入	46,511,016		
								給油所の賃借	403,986		
								商品納入代行 土地等の賃貸	277,154 19,614	売掛金 前受金	24,188 1,186
							営業取引以外の 取引				
							仕入割引	62,585	-	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	2,237.59円	2,305.94円
1株当たり当期純利益	8.55円	59.96円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、調整計 算の結果、1株当たり当期純利益が 希薄化しないため記載しておりませ ん。	59.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	65,029	464,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	2,500	23,000
(利益処分による役員賞与金)	(2,500)	(23,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	62,529	441,288
期中平均株式数 (株)	7,313,771	7,359,520
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	38,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 177千株	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

### 販売実績

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	前年同期比(%)
石油関連事業	直営	25,450,961	27,242,473	7.0
	卸	14,254,149	14,916,439	4.6
	直需	21,368,983	19,658,491	△8.0
	産業資材	5,196,196	4,993,275	△3.9
	その他	2,111,340	2,702,071	28.0
	小計	68,381,630	69,512,752	1.7
外食事業		763,105	594,232	△22.1
不動産事業		—	422,149	—
計		69,144,735	70,529,134	2.0

- (注) 1. 上記金額には軽油引取税が含まれております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度より新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。  
 なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。  
 4. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当連結会計年度より「石油関連事業」に含めることといたしました。  
 なお、当連結会計年度の石油関連事業の「その他」に含まれている「その他事業」の売上高は、305,990千円であります。